

令和 7 年度 予算編成方針



令和 6 年 10 月

市川市長

令和 7 年度予算編成方針

本市の財政状況は、概ね健全な状態で推移していますが、社会保障関係経費や、公共施設の老朽化対応等に伴う市債の償還経費など、義務的な経費の増加が見込まれています。

こうした中、これまでの財政の健全性を維持しつつ「予算重点施策」を含む重要な取り組みを進めていくために、次に掲げる考え方にに基づき、令和 7 年度の予算編成を行っていくこととします。

（１）持続可能な財政基盤の確立に向けた対応

これまで進めてきた学校給食費の無償化や保育料の第 2 子以降無償化などの既に着手済みの施策を継続しつつ、予算重点施策をはじめとした優先すべき重要な課題に対応していくためには、財政の健全性を維持している現時点から対策を講じ、持続可能な財政基盤を確立していく必要があります。

そこで、令和 5 年度から実施している「将来を見据えた財政保全措置と緊急事業選択」を継続するとともに、各部局には予算編成方針の留意事項に定める要求事項の厳守を求めることとします。

（２）事業の選択と集中

市が実施する事業の財源は、市民から納めていただいた税金であることを改めて認識し、その貴重なお金を無駄にすることのないよう、市民の多様な声に耳を傾け、様々な意見を汲み取り、市民が喜ぶ事業に取り組んでいかなければなりません。

そこで、本市が取り組むべき 3 点の大きな柱を掲げた「予算重点施策」を踏まえ、「事業の選択と集中」を徹底することとします。

また、「市民目線」「現場主義」を常に意識し、市民が求めるサービスを見極めるとともに、行政経営の視点に立った事業の優先順位に基づき、予算編成を行うこととします。

（３）社会経済情勢等を踏まえた対応

令和 6 年 1 月の能登半島地震や、8 月の日向灘地震の発生を受けた南海トラフ地震臨時情報の発表など、大規模災害の発生が危惧されていることから、これを注視するとともに、引き続き、物価高騰などが市民生活に及ぼす影響についても注意を払うなど、様々な情勢の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応する必要があります。

そこで、国等による防災・減災・国土強靱化や、物価高騰対策などに係る予算措置の動向を把握し、遅滞なく予算化を検討するとともに、既存事業についても、実情に見合った見直しや改善を行い、社会経済情勢に対応していくこととします。